



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナカヨ

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,775	1.5	23	△68.1	54	△56.2	29	△57.5
26年3月期第1四半期	3,719	△1.6	72	△73.7	123	△60.3	68	△66.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 106百万円 (244.9%) 26年3月期第1四半期 30百万円 (△80.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.33	—
26年3月期第1四半期	3.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,667	15,812	72.9
26年3月期	22,283	15,902	71.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,790百万円 26年3月期 15,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	7.1	350	8.2	380	0.9	270	3.0	12.27
通期	21,200	11.8	1,370	12.9	1,430	10.4	1,110	29.0	50.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,974,816 株	26年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,962,836 株	26年3月期	1,961,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,012,294 株	26年3月期1Q	22,019,510 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした株価回復や円高是正後の為替水準が安定し、大企業を中心とした業績の改善やデフレからの脱却感も感じられましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から一時的な需要減もあり、緩やかな回復基調で推移しました。また、TPPへの参加に、貿易拡大への期待感がある一方で、円安に伴う輸入価格や電力料金の値上げと、消費税増税による景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では、経済は緩やかな回復基調にあり金融の量的緩和の縮小も実施されました。欧州では金融不安の解消が進み、景気の底入れ感もあり、個人消費は緩やかに回復しています。一方、中国をはじめとする新興国では、経済発展が期待されるものの、輸出の伸び悩みや過剰投資抑制、資金流出懸念などから足元の成長率に陰りが見られ、さらにはウクライナ情勢の悪化もあり、景気の先行に不透明感が残っております。

当情報通信業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、経済成長の牽引力として期待されています。従来の主力であった音声通信から電子メール、フェイスブック等SNS、機器、センサー等を対象としたM2M (Machine to Machine) やビッグデータの市場拡大が進み、音声からデータ、映像へという通信の主軸の転換などが見られます。また、ICTを利用した新たなビジネスモデルも創出され、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O (Online to Offline) など異業種とのコラボレーションにより新たなサービス分野が展開され期待を集めております。

このような状況下で、当社グループは平成25年4月からスタートした「第二次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、平成26年度（5月30日）に70周年を迎え、更なる成長発展を目指すことを目的として平成26年8月1日に商号を「株式会社ナカヨ」に変更し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と品質向上の為、良質な生産環境を備えた新製造棟を、平成26年5月より稼働しております。今後も第二次中期経営計画の達成に向け、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進め、生産性の向上並びに更なるトータルコストダウンを図るなど経営活動を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高3,775百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益23百万円（前年同期比68.1%減）、経常利益54百万円（前年同期比56.2%減）、四半期純利益29百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、21,667百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少し、13,299百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加318百万円、仕掛品の増加287百万円、原材料及び貯蔵品の増加147百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,145百万円、現金及び預金の減少787百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、8,368百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加361百万円、退職給付に係る資産の増加152百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ524百万円減少し、5,855百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、4,867百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少213百万円、賞与引当金の減少209百万円、支払手形及び買掛金の減少184百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、988百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少12百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、15,812百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加68百万円があったものの、利益剰余金の減少166百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高及び利益については、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が106百万円増加、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427	3,640
受取手形及び売掛金	6,268	5,122
有価証券	1,420	1,420
商品及び製品	661	980
仕掛品	439	727
原材料及び貯蔵品	801	949
その他	483	467
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	14,492	13,299
固定資産		
有形固定資産	3,357	3,718
無形固定資産	1,157	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185	2,283
その他	1,110	1,202
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,276	3,466
固定資産合計	7,790	8,368
資産合計	22,283	21,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,316	3,131
短期借入金	40	40
未払法人税等	227	14
製品保証引当金	149	145
賞与引当金	300	91
その他	1,346	1,445
流動負債合計	5,379	4,867
固定負債		
退職給付に係る負債	17	15
その他	983	972
固定負債合計	1,000	988
負債合計	6,380	5,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	6,464	6,298
自己株式	△412	△412
株主資本合計	15,475	15,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	656
退職給付に係る調整累計額	△184	△175
その他の包括利益累計額合計	403	481
少数株主持分	22	22
純資産合計	15,902	15,812
負債純資産合計	22,283	21,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,719	3,775
売上原価	2,922	3,059
売上総利益	797	716
販売費及び一般管理費	724	693
営業利益	72	23
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	20
その他	34	9
営業外収益合計	56	32
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	3	-
その他	1	0
営業外費用合計	5	1
経常利益	123	54
税金等調整前四半期純利益	123	54
法人税、住民税及び事業税	4	6
法人税等調整額	49	18
法人税等合計	54	24
少数株主損益調整前四半期純利益	69	29
少数株主利益	0	0
四半期純利益	68	29

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	67
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	△38	76
四半期包括利益	30	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	106
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。